

訪問看護事業特別会計

令和 7 年度十日町市訪問看護事業特別会計予算

令和 7 年度十日町市の訪問看護事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 53,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日提出 十日町市長 関口 芳 史

令和 7 年 月 日議決 十日町市議会議長 鈴木 一 郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 訪問看護収入		47,800
	1 訪問看護療養費収入	16,000
	2 介護給付費収入	27,000
	3 訪問看護利用料収入	4,000
	4 その他診療報酬収入	800
2 繰入金		1,000
	1 一般会計繰入金	1,000
3 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
4 諸収入		1,200
	1 雑入	1,200
歳 入 合 計		53,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 35,255
	1 総務管理費	35,255
2 医業費		16,695
	1 医業費	16,695
3 公債費		50
	1 公債費	50
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		53,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 訪問看護収入

1 項 訪問看護療養費収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 訪問看護療養費収入	16,000	14,000	2,000
計	16,000	14,000	2,000

1 款 訪問看護収入

2 項 介護給付費収入

1 介護給付費収入	27,000	29,000	△2,000
計	27,000	29,000	△2,000

1 款 訪問看護収入

3 項 訪問看護利用料収入

1 訪問看護利用料収入	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

1 款 訪問看護収入

4 項 その他診療報酬収入

1 その他診療報酬収入	800	1,000	△200
計	800	1,000	△200

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,000	2,000	△1,000
-----------	-------	-------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 訪問看護療養 費収入	千円 16,000	訪問看護療養費収入	千円 16,000

1 介護給付費収 入	27,000	介護給付費収入	27,000

1 訪問看護利用 料収入	4,000	訪問看護利用料収入	4,000

1 その他診療報 酬収入	800	その他診療報酬収入	800

1 一般会計繰入 金	1,000	一般会計繰入金	1,000
---------------	-------	---------	-------

訪問看護事業特別会計

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,000	2,000	△1,000

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	3,000	2,000	1,000
計	3,000	2,000	1,000

4 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1,200	1,000	200
計	1,200	1,000	200

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 前年度繰越金	3,000	前年度繰越金	3,000

1 雑入	1,200	雑入 実習等受入収入	1,000 200

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 35,255	千円 33,736	千円 1,519	千円	千円	千円 1,000 繰入金 1,000	千円 34,255
計	35,255	33,736	1,519			1,000	34,255

2 款 医業費

1 項 医業費

1 医業費	16,695	18,214	△1,519				16,695
計	16,695	18,214	△1,519				16,695

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	17,888	005 一般経費	35,255
3 職員手当等	11,467	05 職員人件費〔地域ケア推進課〕	35,255
4 共済費	5,900	2 一般職給料	17,888
		3 職員手当等	11,467
		4 職員共済組合負担金	5,865
		4 地方公務員災害補償基金負担金	35

1 報酬	8,785	005 訪問看護費	16,695
3 職員手当等	1,629	05 訪問看護事業費〔地域ケア推進課〕	16,695
8 旅費	393	1 会計年度任用職員報酬	8,785
10 需用費	1,897	3 会計年度任用職員手当等	1,629
11 役務費	804	8 普通旅費	244
12 委託料	20	8 費用弁償（会計年度任用職員）	149
13 使用料及び賃借料	2,487	10 消耗品費	575
17 備品購入費	400	10 燃料費	599
18 負担金補助及び交付金	280	10 食糧費	12
		10 印刷製本費	7
		10 修繕料	270
		10 医薬材料費	434
		11 通信運搬費	484
		11 手数料	168
		11 保険料	152
		12 医療廃棄物処理委託料	20
		13 自動車使用料	2,077
		13 ソフトウェア使用料	410
		17 施設備品費	400
		18 各種会議・講習会等負担金	200
		18 日本訪問介護財団会費	20
		18 全国訪問看護事業協会費	20
		18 新潟県訪問看護ステーション協議会費	12
		18 医療介護連携システム運営負担金	28

訪問看護事業特別会計

3 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 50	千円 50	千円	千円	千円	千円	千円 50
計	50	50					50

4 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000					1,000
計	1,000	1,000					1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利息及び割引料	千円 50	005 一時借入金利息…………… 05 一時借入金利息〔地域ケア推進課〕…………… 22 一時借入金利息	千円 50 50 50

給与費明細書

訪問看護事業
特別会計

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	9	8,543	17,888	13,247	39,678	5,900	45,578
前年度	10	7,931	17,237	12,477	37,645	5,623	43,268
比 較	△ 1	612	651	770	2,033	277	2,310

※職員数＝当初予算計上職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	648	330		1,492	300		830
前年度	420	618		1,390	350		828
比 較	228	△ 288		102	△ 50		2
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				4,856	4,006	337	448
前年度				4,509	3,677	265	420
比 較				347	329	72	28
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				13,247			
前年度				12,477			
比 較				770			

訪問看護事業特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	5		17,888	11,227	29,115	5,900	35,015
前年度	5		17,237	10,756	27,993	5,623	33,616
比 較			651	471	1,122	277	1,399

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	648	330		1,250	300		830
前年度	420	618		1,200	350		828
比 較	228	△ 288		50	△ 50		2
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				3,935	3,298	337	299
前年度				3,704	3,131	265	240
比 較				231	167	72	59
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				11,227			
前年度				10,756			
比 較				471			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4	8,543		2,020	10,563		10,563
前年度	5	7,931		1,721	9,652		9,652
比 較	△ 1	612		299	911		911

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				242			
前年度				190			
比 較				52			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				921	708		149
前年度				805	546		180
比 較				116	162		△ 31
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				2,020			
前年度				1,721			
比 較				299			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給料	651	給与改定に伴う増減分	879	給与改定に伴う増減 給料の改定率 5.22 % 給与の改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	132	昇給に伴う増加 平均昇給率 0.96 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 5人
		その他の増減分	△ 360	人事異動等に伴う増減 本年度 5 (4) 人 前年度 5 (5) 人 増 減 0 (△1) 人
手当	770	制度改正に伴う増減分	565	扶養手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当の増減 565 千円
		その他の増減分	205	人事異動等に伴う増減 扶養手当 192 千円 住居手当 △288 千円 管理職手当 時間外勤務手当 102 千円 休日勤務手当 △50 千円 夜間勤務手当 特殊勤務手当 2 千円 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 期末手当 84 千円 勤勉手当 97 千円 寒冷地手当 38 千円 通勤手当 28 千円 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当

※ () 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職 (2)
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	267,000	301,525
	平均給与月額(円)	304,604	361,873
	平均年齢(歳)	44.2	43.6
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	278,700	283,325
	平均給与月額(円)	305,481	352,462
	平均年齢(歳)	40.4	42.6

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	医療職（２）(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	医療職（３）(円)
高 校 卒	188,000	207,700	同じ	同じ
大 学 卒	220,000	253,100	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		医療職（２）	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和６年 12月１日現在	１級				
	２級	1	100.0	2	50.0
	３級			1	25.0
	４級			1	25.0
	５級				
	６級				
	７級				
	計	1	100.0	4	100.0
令和５年 12月１日現在	１級				
	２級			2	50.0
	３級	1	100.0	1	25.0
	４級			1	25.0
	５級				
	６級				
	７級				
	計	1	100.0	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	１級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士（以下「主事等」という。）の職務
	２級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	３級	１ 主任の職務 ２ 係長、館長補佐又は主査（以下「係長等」という。）の職務 ３ 副園長の職務
	４級	１ 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長（以下「課長補佐等」という。）の職務 ２ 保育園長の職務 ３ 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 ４ 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	５級	１ 支所長の職務 ２ 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長（以下「課長等」という。）の職務 ３ 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 ４ 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	６級	１ 部長、技監又は議会事務局の長（以下「部長等」という。）の職務 ２ 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 ３ 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	７級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務
医療職（２）	１級	准看護師又は歯科助手（以下「准看護師等」という。）の職務
	２級	１ 看護師又は歯科衛生士（以下「看護師等」という。）の職務 ２ 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う准看護師等の職務
	３級	１ 主査又は主任の職務 ２ 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う看護師等の職務
	４級	１ 係長又は師長若しくは士長の職務 ２ 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主査の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職	医療職（２）
本 年 度	職員数（Ａ）（人）		5	1	4
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）		5	1	4
	号給数内訳	2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	5	1	4
		5号給（人）			
		6号給（人）			
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）		100.0	100.0	100.0
前 年 度	職員数（Ａ）（人）		5	1	4
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）		5	1	4
	号給数内訳	2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	5	1	4
		5号給（人）			
		6号給（人）			
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）		100.0	100.0	100.0

オ 特殊勤務手当

区 分	医療職（２）
給料総額に対する比率（％）	4.640
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在）（％）	80.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	17,292
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

カ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	期末手当	1.250 [0.6875]	1.250 [0.6875]	2.500 [1.375]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.5125]	1.050 [0.5125]	2.100 [1.025]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		
前 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		
国 の 制 度	期末手当	1.250 [0.700]	1.250 [0.700]	2.500 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.500]	1.050 [0.500]	2.100 [1.000]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		

※[]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8)その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し